

ゆとり教育から探求学習へ ―本当の学力とは何かを考える― (講演資料)

前川喜平 (元文部科学事務次官)

2026. 2. 20 Direct Force 講演・交流会

○「学校からのエクソダス」という現象

・不登校児童生徒 = 35万4千人 (2024年度)

過去25年で最少だった2012年度の11万3千人に比べ3.1倍。

小学校の児童の2.3% (43人に1人)。

中学校の生徒の6.8% (15人に1人)。

不登校以外の長期欠席児童生徒数も増えている。

「病気」10万9千人。2012年度の3万9千人に比べ2.8倍。増えているのは心の病。

「その他」4万4千人。2012年度の2万4千人に比べ1.8倍。「確信犯的登校 (就学)

拒否」。学校 (1条学校) に行けるのに行かない。インターナショナルスクール、オル

タナティブスクール、ホームスクールなど。

→ 長期欠席50万7千人 = 「学校からのエクソダス (大量脱出)」と呼ぶべき現象。

・「ゆとり教育」の時期に減少した不登校 (2001年度13万9千人→2012年度11万3千

人) が「脱ゆとり教育」後に急増したのはなぜか？

○学習指導要領の変遷

●1947年学習指導要領 (試案)

「試案」と題され、教師のための手引き書として作られた。経験主義的なカリキュラ

ム。「社会科」を新設 (修身、日本歴史、地理を廃止)。小学校に「家庭科」、中学校に

「職業科」を新設。小学校4年生以上に「自由研究の時間」を新設。

・1951年改訂

基本的な性格は変わらず。「自由研究」に代えて、小学校に「教科以外の活動」、中学校・高等学校に「特別教育活動」を新設。

●1958年～1960年改訂 小1961年度・中1962年度・高1963年度実施。

文部省告示とし、法的拘束力を持つものにした。教科の系統性を重視。科学技術教育の重視。「道徳の時間」（特設道徳）を新設。日の丸・君が代について初めて記述。

【最低授業時数】

小1	816	小2	875	小3	945	小4	1015	小5	1085	小6	1085	計	5821
中1	1120	中2	1120	中3	1120	計	3360					合計	9181

●1968年～1970年改訂 小1971年度・中1972年度・高1973年度実施。

キャッチフレーズは「教育課程の現代化」。理数教科の重視。授業時数が最大に。

【標準授業時数】

小1	816	小2	875	小3	945	小4	1015	小5	1085	小6	1085	計	5821
中1	1190	中2	1190	中3	1055	計	3535					合計	9356

●1977年～1978年改訂 小1980年度・中1981年度・高1982年度実施。

キャッチフレーズは「ゆとりと充実」。指導内容を大幅に削減。授業時数も1割削減。

「ゆとりの時間（学校裁量時間）」を新設。

【標準授業時数】

小1	850	小2	910	小3	980	小4	1015	小5	1015	小6	1015	計	5785
中1	1050	中2	1050	中3	1050	計	3150					合計	8935

●1989年改訂 小1992年度・中1993年度・高1994年度実施。

キャッチフレーズは「新しい学力観」。小学校低学年の「社会科」と「理科」を統合して「生活科」を新設。高等学校で「世界史」を必修化、「家庭科」を男女必修化。日の丸・君が代の指導を義務化。

【標準授業時数】

小1	850	小2	910	小3	980	小4	1015	小5	1015	小6	1015	計	5785
中1	1050	中2	1050	中3	1050	計	3150					合計	8935

●1998年～1999改訂 小2002年度・中2002年度・高2003年度実施。

いわゆる「ゆとり教育」時代。完全学校週5日制の実施と授業時数・教育内容の削減。

キャッチフレーズは「生きる力」「自ら学び自ら考える力」。小学校3年生以上で「総合的な学習の時間」を導入。高等学校で必修教科「情報科」を新設。

【標準授業時数】

小1	782	小2	840	小3	910	小4	945	小5	945	小6	945	計	5367
中1	980	中2	980	中3	980	計	2940					合計	8307

●2008年～2009年改訂 小2011年度・中2012年度・高2013年度実施。

脱ゆとり教育。授業時数の増加（中学校の英語、数学、理科）。小学校高学年に「外国語活動の時間」を新設。「総合的な学習の時間」を削減。

【標準授業時数】

小1	850	小2	910	小3	945	小4	980	小5	980	小6	980	計	5645
中1	1015	中2	1015	中3	1015	計	3045					合計	8690

●2015年一部改訂 小2018年度・中2019年度実施。

「道徳の時間」に代えて「特別の教科 道徳」を新設。

●2017年～2018年改訂（現行） 小2020年度・中2021年度・高2022年度実施。

キャッチフレーズは「アクティブ・ラーニング（主体的で対話的で深い学び）」。

カリキュラム・マネジメントと「社会に開かれた教育課程」の強調。

小学校3年生・4年生に「外国語活動の時間」、5年生・6年生に教科「外国語」を導入。

プログラミングの必修。授業時数増加。

高等学校に必修科目「歴史総合」「地理総合」「公共」「現代の国語」「言語文化」を新設。

「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更。

#### 【標準授業時数】

小1	850	小2	910	小3	980	小4	1015	小5	1015	小6	1015	計	5785
中1	1015	中2	1015	中3	1015	計	3045					合計	8830

#### ○臨時教育審議会（1984～1987）のインパクト

・教育基本法の改正を目指した中曽根首相の挫折

・臨教審が打ち出した教育改革の3つの視点

①個性重視の原則（個人の尊厳、個性の尊重、自由・自律、自己責任の原則）

②生涯学習体系への移行

③国際化・情報化等の変化への対応

→ 学習者主体の教育への転換

・生涯学習体系における学校の役割は、自ら学ぶ力（知識を獲得する能力）をつけること。

→ 「新しい学力観」：ゆとり教育の本質

#### ○誤解された「ゆとり教育」

・学力低下論：学習塾からの攻撃・大学教員からの批判。円周率、台形の面積、二次方程式、

47 都道府県名、球の表面積と体積。「分数の計算ができない大学生」。

・政治家が考えた「ゆとり教育」と教育者が考えた「ゆとり教育」

「知育偏重批判」と「知識偏重批判」（詰め込み教育批判）の区別

・学力低下論への反証としての PISA2012

・「総合的な学習の時間は要らない」と中山成彬大臣（2004.9～2005.10）に訴えた中学校教師たち

○PISA（経済協力開発機構（OECD）生徒の学習到達度調査）：対象は高 1

日本の OECD 諸国中の順位

	数学的リテラシー	科学的リテラシー	読解力
2000 年	—	—	8 位/28 ヶ国
2003 年	4 位/30 ヶ国	—	12 位/30 ヶ国
2006 年	6 位/30 ヶ国	3 位/30 か国	12 位/30 か国
2009 年	4 位/34 ヶ国	2 位/34 か国	5 位/34 か国
2012 年	2 位/34 ヶ国	1 位/34 か国	1 位/34 か国
2015 年	1 位/35 ヶ国	1 位/35 か国	6 位/35 か国
2018 年	1 位/37 ヶ国	2 位/37 ヶ国	11 位/37 ヶ国
2022 年	1 位/37 ヶ国	1 位/37 ヶ国	2 位/37 ヶ国

○TIMSS（国際教育到達度評価学会（IEA）国際数学・理科教育動向調査）：対象は中 2

日本の参加国中の順位

	数学	理科

1995 年	3 位/41 ヶ国	3 位/41 ヶ国
1999 年	5 位/45 ヶ国	4 位/38 ヶ国
2003 年	5 位/45 ヶ国	6 位/45 か国
2007 年	5 位/48 ヶ国	3 位/48 か国
2011 年	5 位/42 ヶ国	4 位/42 か国
2015 年	5 位/39 ヶ国	2 位/39 か国
2019 年	4 位/39 ヶ国	3 位/39 か国
2023 年	4 位/44 ヶ国	3 位/44 か国

○PISA、TIMSS、TALIS（OECD 国際教員指導環境調査）の質問調査から見えること

・生徒の自己効力感の低さ

TIMSS2023

「数学は得意だ」日本 39% < 平均 44%

「理科は得意だ」日本 45% < 平均 51%

PISA2022

「学校が再び休校になった場合に自律学習を行う自信がある」 OECD37 カ国中 34 位

TALIS2024

「非常によくできている」「かなりできている」と回答した教員の割合

「勉強への自信を持たせる」

小学校：日本 36.7% < 平均 88.4% 中学校：日本 28.3% < 平均 85.3%

・生徒の学習動機の弱さ

PISA2015

「その通りだ」「まったくその通りだ」と回答した生徒の割合

「テストが難しいのではないかとよく心配になる」日本 78.1% > 平均 59.3%

「学校で悪い成績をとるのではないかと心配になる」日本 81.8% > 平均 65.7%

#### TALIS2024

「非常によくできている」「かなりできている」と回答した教員の割合

「勉強の動機付けをする」

小学校：日本 40.3% < 平均 78.8% 中学校：日本 31.1% < 平均 67.4%

「学習の価値を見出す手助けをする」

小学校：日本 42.8% < 平均 87.7% 中学校：日本 37.4% < 平均 80.0%

- ・学校での学習と日常生活・実社会との関係の希薄さ（「学校知」が「社会知」につながらない）

#### PISA2022

「実社会の問題の中から数学的な側面を見つけること」

「とても自信がある」「自信がある」と回答した割合 日本 22.7% < 平均 51.2%

「何度もやった」「時々やった」と回答した割合 日本 37.8% < 平均 55.5%

#### TIMSS2023

「強くそう思う」「そう思う」と回答した割合

「数学を勉強すると日常生活に役立つ」日本 74% = 平均 74%

「理科を勉強すると日常生活に役立つ」日本 72% < 平均 81%

「数学を使うことが含まれる職業につきたい」日本 22% < 平均 48%

「理科を使うことが含まれる職業につきたい」日本 27% < 平均 58%

#### TALIS2024

「知識が役立つことを示すため、日常生活等での問題を引き合いに出す」

「しばしば」「常に」行っていると回答した教員の割合

小学校：日本 64.7% < 平均 79.4% 中学校：日本 64.4% < 平均 74.1%

教員以外の職に就いた経験のある教員

小学校：日本 25.2% < 平均 39.6% 中学校：日本 26.5% < 平均 57.1%

#### ○全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）の問題点

- ・小泉政権下中山成彬大臣の下で実施を決定（2004）。安倍政権下で実施（2007）。  
政治主導。文部官僚は消極的だった（1956～59年の失敗の経験）。
- ・対象教科は国語と算数・数学。3年に1回理科と英語。
- ・手段の目的化という弊害：学校ごと、自治体ごと、都道府県ごとの平均点を上げること。
- ・ペーパーテストでは探求型の学力は測れない。

#### ○全国学力テストの質問調査から見えること

- ・探求的な学習は増えているが、まだ不十分

「探求の過程を意識した指導をよくしている」と回答した教師

小学校：2015年度 24.2% → 2025年度 37.2%

中学校：2025年度 27.9% → 2025年度 39.8%

「探求的な学習活動に取り組んでいる」に「当てはまる」と回答した児童生徒

小学校：2015年度 27.0% → 2025年度 37.6%

中学校：2025年度 18.2% → 2025年度 29.9%

- ・探求的な学習と実生活との関係

「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」に「当てはまる」と回答した児童生徒は「当てはまらない」と回答した児童生徒に比べて「学んだことを次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができる」と回答する割合が高い。

小学校：「当てはまる」児童 93.1% > 「当てはまらない」児童 37.2%

中学校：「当てはまる」生徒 87.4% > 「当てはまらない」生徒 36.9%

#### ・探求的な学習と自ら学ぶ力との関係

「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる」に「当てはまる」と回答した児童生徒は「当てはまらない」と回答した児童生徒に比べて「分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することができている」と回答する割合が高い。

小学校：「当てはまる」児童 92.9% > 「当てはまらない」児童 37.4%

中学校：「当てはまる」生徒 89.8% > 「当てはまらない」生徒 41.8%

#### ○「ゆとり教育」復権の兆し

- ・「学びの多様化学校」（不登校特例校）の設置促進 = 授業時数を 2 割まで削減可
  - ・教育課程特例校（2025 年度 1915 校）
  - ・授業時数特例校（2025 年度 182 校）小学校の 76%、中学校の 91%が総合の時間を増やしている。
- 渋谷区の探求「シブヤ未来科」（2024 年度～）：小 6 で「総合的な学習」を 155 時間に。
- ・次期学習指導要領改訂の検討：記述の簡素化。「調整授業時数制度」「裁量の時間」の導入。